

請 願 項 目

- 2024年度より「北九州市の学級編制基準」を改正し、小・中学校すべての学年で20人学級を展望し、さらなる少人数学級をすすめてください。
- 「北九州市の学級編制基準」を改正できなかった場合、学級増に見合うよう正規教員を増やし、小・中学校すべての学年で35人学級を実施してください。
- 特別支援学級の1クラスの人数を、8人から6人に減らしてください。

- ★署名は、主旨に賛同される方であれば、地域・年齢・国籍を問いません。
- ★住所が同じでも「同上」や「々」を使わず書いてください。
- ★署名は、この目的以外には使用しません。

北九州市提出

*この署名簿は目的以外には使用致しません。

氏 名	住 所

Ⅱ 請 願 項 目

- 子どもたちのいのちと健康を守り、学ぶ権利を保障するため、教育予算をOECD諸国並みに計画的に増やしてください。
- 義務・高校標準法を改正し、国の責任で、小・中学校、高校での35人以下学級を早期に実現してください。自治体独自の少人数学級が維持でき、欠員が生じないよう、十分な教職員を確保してください。「20人学級」を展望して少人数学級をさらに前進させてください。幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
- 有期雇用ではなく、正規・専任の教職員を増員してください。
- 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
 - 高校・大学等の学費無償化や高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
 - 私学経常費助成補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
 - 給食無償化を実現し、安全安心な給食を提供できるよう、自治体への財政支援を国の責任ですすめてください。
- 公立・私学ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - 特別支援学校の過大・過密解消のため、国による財政支援の拡充、学校新設や既存校へ「設置基準」適用をすすめてください。
 - 学校の耐震化・老朽化対策、洋式トイレやエアコンの普及、バリアフリー化をすすめてください。
- 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

国会提出

*この署名簿は目的以外には使用致しません。

氏 名 (フルネームで)	住 所 (番地までお書きください)
	都道 府県

※家族署名などの場合、名前(姓)や住所を「//」のように省略せずに記入してください

衆議院議長 様
参議院議長 様

2023年 月 日

北九州市長様
北九州市議会議長様
北九州市教育長様

2023年 月 日

国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進、教職員定数増、
教育無償化、教育条件の改善を！

2023年度すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名

小・中学校で、すべての学年を20人以下学級とし、
子どもたちに「ゆきとどいた教育」を求める請願

請願趣旨

I 請願趣旨

物価高騰でいっそう広がる貧困と格差は子どもたちの成長・発達、心身に深刻な影響を与えています。子どもたちのいのちと健康を守り、学びを保障していくために、少人数学級のさらなる前進、教職員の増員、養護教諭の配置拡充等が必要です。

長年の運動により、義務標準法改正により国の責任による小学校35人以下学級が前進しました。しかしOECD平均である20人程度の学級に比べ、学級規模は大きすぎます。国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を小・中学校や高校でさらにすすめるべきです。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教員の未配置が起きている実態が明らかになっています。学校現場では、病気休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻です。しかし国は教職員定数を毎年削減し続けており、改善には程遠い状況です。教職員不足により自治体によっては独自の少人数学級が維持できなくなる事態も起き、新年度の4月に教職員が足りず、担任が配置できない学校も各地で出ました。

国の責任で、教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増員することが求められています。あわせて、私立高校等経常費助成補助を大幅増額し、私学でも専任の教職員を増員することが必要です。

公立・私学ともに学費無償化をすすめることも急務です。高校や大学等での教育無償化を実現するためにも、奨学金制度のさらなる拡充、高等学校等就学支援金制度の拡充など、国際人権A規約「無償教育の漸進的導入」を具体化し、子どもたちが安心して学べる教育条件の整備を国の責任で前進させるべきです。また、父母・保護者の教育費の負担を軽減することが重要です。特に、給食無償化は、給食の安全性を保った上で実現する必要があるため、予算確保が必要です。

この間、政府予算は過去最大を毎年更新する一方で、文教予算は削減され続けています。日本の「公財政教育支出の対GDP比(2019年)」は2.8%とOECD諸国の中で最低です。これを、OECD諸国平均4.1%まで引き上げれば、小・中学校、高校までさらなる少人数学級の前進、公立・私学ともに就学前から大学まで教育無償化など、ゆきとどいた教育を保障する教育条件整備をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のように請願します。

私たちは、どの子もすこやかに成長してほしいと心から願い、少人数学級の実現を求め請願を続けています。北九州市が、県や国への「子どもたちのよりよい教育環境を守るため」意見書を提出したこと、国に先だって35人以下学級を小学校全学年と中学校1年生で実施していることに敬意を表します。しかし、中学校2・3年生での実施は学校裁量となっており、新たな教員配置のない中では35人学級を実施しにくい状況が続いています。

少人数学級への移行は時代の趨勢です。2020年度、新型コロナウイルス感染拡大に対して、分散登校で防止が図られ20人以下が基準と示されました。その時の体験から、「ゆきとどいた教育をすすめるために、学校生活の日常を20人以下として、児童・生徒の学習権を保障してほしい」との声が、全国で広がりました。さらにICT教育でのタブレット活用が加わり、より個に応じた教育を進めるためにも、少人数学級の実現、これに見合う正規教員数の増加やスタッフの配置など、教育環境の充実が必要です。

しかし、現行の市独自措置は増員がなく少人数指導・習熟度別指導などの加配教員を担任に流用し、定数どおりの教員配置がなく、学校現場は多忙を極めています。ゆきとどいた教育と支障のない学校運営には、学級増に応じた教員の増加が是非とも必要です。学力の向上に最も有効な教育条件は、子どもの学びに寄り添う少人数学級の実施です。

少人数学級を望んでいるのは特別支援学級の子どもたちも同様です。個々様々な課題に対応し、一人一人のニーズに合った特別支援体制での教育が求められています。国の基準8人を市独自措置で6人に引き下げるよう要望します。

「子育て日本一」をめざし、子育て世代が移住したくなる北九州市・子や孫の世代が戻ってくる北九州市にしてゆくには、少人数学級の実現が不可欠です。

権限移譲により『北九州市独自で学級編制基準を制定できる』ことは、現状を改善する大きな力であると期待いたします。

本市独自の施策として、小中学校のすべての学年で20人学級、そして特別支援学級では6人学級を実現してください。

少人数学級の実現を求める北九州市実行委員会

取り扱い団体：北九州子どもと教育のために手をつなぐ会
連絡先 TEL/FAX：093-962-2639

ゆきとどいた教育をすすめる会

取扱団体 北九州子どもと教育のために手をつなぐ会

〒802-0974 北九州市小倉南区徳力4-2-16 TEL/FAX (093)962-2639